

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	931	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実 個別事業 住宅用火災警報器の普及促進	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課			
	③事業主体	●市 ○その他 ( )	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市						
	⑤事業期間	~	⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.5人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 4,517千円 (うち人件費 4,400千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード 70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無			
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	既存の住宅への住宅用火災警報器の設置促進と、設置後の適正な維持管理について、市民に広く広報し、住宅火災による死者を減らすとともに火災による被害の軽減を図る。				
(3) 事業内容	内容	すべての住宅に対して、住宅用火災警報器が新築住宅は平成18年6月1日、既存住宅は平成19年10月2日から設置義務化になっていることに伴い、住宅の所有者等に対して、我孫子市火災予防条例に基づき設置の促進を図る。また設置から10年以上経過している場合は、本体の劣化により適正に作動をしないことがあるため交換をするなどの維持管理について広報を実施する。			当該年度執行計画	通年：防災訓練やイベントなどの機会を捉え、設置促進と維持管理方法について広報を実施する。 通年：市内循環路線バスの車内放送を実施する。 5月：市内から無作為抽出した世帯を対象に、設置調査を実施し、設置率と条例適合率を集計する。 夏夏：広報あひこに随時号として広報を実施する。 11月(秋の火災予防運動期間)、12月(歳末火災予防期間)、3月(春の火災予防運動期間)：大型物販店での火災予防店内放送の依頼。 住宅用火災警報器設置状況調査世帯数				
		当該年度活動結果指標	単位	世帯	想定値	実績値	381	384		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	市内の住宅用火災警報器設置率を増加させる。			直接	住宅用火災警報器設置率 = ((住警器設置世帯数) + (住警器一部設置世帯数)) ÷ (調査世帯数) × 100	%	79	75		
令和2年度	市内の住宅用火災警報器設置率を増加させる。			直接	住宅用火災警報器設置率 = ((住警器設置世帯数) + (住警器一部設置世帯数)) ÷ (調査世帯数) × 100	%		80		
令和3年度	市内の住宅用火災警報器設置率を増加させる。			直接	住宅用火災警報器設置率 = ((住警器設置世帯数) + (住警器一部設置世帯数)) ÷ (調査世帯数) × 100	%		85		
(7) 事業実施上の課題と対応	住宅用火災警報器の普及促進を図っていくため、広報活動に変化を持たせる必要がある。また、維持管理についても働きかける必要がある。設置率を把握するため、毎年調査を継続する必要がある。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		消耗品(防火予防広報啓発品等)	81	消耗品(防火予防広報啓発品等)	62	58	消耗品(防火予防広報啓発品等)	62	消耗品(防火予防広報啓発品等)	62
		印刷製本(住警器啓発用ポスター等)	20	印刷製本(住警器啓発用ポスター等)	39	38	印刷製本(住警器啓発用ポスター等)	39	印刷製本(住警器啓発用ポスター等)	39
		修繕料(予防活動用備品等)	10	手数料	16	16	手数料	16	手数料	16
予算(決算)額	合計	127	合計	117	112	合計	117	合計	117	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0
	一般財源		127		117	112		117		117
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.5	0.5	0.5	0.8	0.8	0.8	0.8		
正職員人件費	4,400	4,400	4,400	7,040	7,040	7,040	7,040			
嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0	0	0			
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	4,527	4,517	4,512	7,157	7,157	7,157	7,157			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	22.64千円/回		11.86千円/世帯		11.75					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	住宅火災による死者数の低減を図るため、消防法及び火災予防条例が改正され、一般住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されたため普及促進を図るもの。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> すべての住宅に住宅用火災警報器を設置してもらうため、引き続き調査及び普及啓発活動が必要である。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった ■③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 住宅火災の予防と被害軽減のため、市が主導して市民に働きかけることが必要である。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				該当なし		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				該当なし		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 消防イベント等での普及啓発活動、世帯調査で未設置を確認した住宅への重点指導を実施した。		
	79	75	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	79 105.33		
	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円) 4,517 事業費削減額(d)(千円) 10 事業費削減率(%) 0.22		実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		実施状況 実績値(g)(千円) 4,512 対事業費(%) (g/c)×100 99.89		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
	1.66	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	1.75 105.42		

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価コメント	国で示す方法で実施した調査結果は条例適合率70%で昨年度より6ポイント上昇、設置率は79%で昨年度より6ポイント上昇。また、住宅用火災警報器が設置済みの住宅には、日頃の維持管理と機器設置から10年を経過したときは、本体の交換を推奨している。本事業は住宅火災の予防と被害軽減に効果的な事業となっているため、今後も現状どおり推進していく。				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (932), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 (費用).

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (933), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed data table for budget, personnel, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for future improvements and directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (934), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment on fire investigation and future improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (935), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (937), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Table for post-evaluation with columns: 評価項目, 改善策及び展開方向. Includes a comment on fire prevention and disaster response.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1377	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	個別事業 あき地の適正管理指導事務	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課		
	③事業主体	●市 ○その他 ( )		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.9人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	8,048千円 (うち人件費 7,920千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例に基づき、あき地の管理の適正化を図り、市民の良好な生活環境を確保することを目的とする。				
(3) 事業内容	内容	4月に市内全域において雑草等の繁茂が予想されるあき地の調査を行い該当地を決定、8月・11月の現地調査で繁茂が確認されたときは、所有者に対する刈り取り指導を実施。また、土地所有者からの雑草等の除去事業者の問い合わせには、我孫子市雑草等事業者登録簿に登録された事業者の紹介や、自己で刈り取りを希望する所有者に対する草刈り機の貸し出しを行う。			当該年度執行計画	●調査 4月：市内全域を調査し、該当地を決定 5月：該当地の所有者等へ適正管理のお願い文を通知 8月、11月：該当地調査（繁茂地には、所有者等へ適正管理依頼文を通知） 12月：現地調査で未刈り取り地を把握し、当該年度の実績値を算定 2月：雑草刈取業者募集				
		当該年度活動結果指標	平成31年度雑草該当地件数	単位	件	想定値	640	実績値	615	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。			直接	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数		%	93	87	
令和2年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。			直接	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数		%		88	
令和3年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。			直接	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数		%		90	
(7) 事業実施上の課題と対応	遠方に居住する所有者に対する訪問指導の不可や継続放棄されたあき地が増加している。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		消耗品(替刃)	6	消耗品(替刃)	5	5	消耗品(替刃)	5	消耗品(替刃)	5
		印刷製本費(窓付き封筒)	17	印刷製本費(窓付き封筒)	8	8	印刷製本費(窓付き封筒)	8	印刷製本費(窓付き封筒)	8
		通信運搬費(空地等通知)	82	修繕料(草刈り機)	10	10	修繕料(草刈り機)	10	修繕料(草刈り機)	10
その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	通信運搬費(空地等通知)	82	53	通信運搬費(空地等通知)	82	通信運搬費(空地等通知)	82		
有料道路・駐車場使用料	10	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11	その他保険料(施設所有(管理)者賠償)	11		
備品購入費(刈払機)	33	有料道路・駐車場使用料	12	8	有料道路・駐車場使用料	12	有料道路・駐車場使用料	12		
予算(決算)額	合計		159	合計		128	合計		128	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源			159		85	128		128	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		1		0.9	0.9		1		
	正職員人件費		8,800		7,920	7,920		8,800		
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			8,959		8,048	8,005		8,928		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			12.8千円/件		12.58千円/件	13.02				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	我孫子市環境条例 第8類厚生、第2章保健衛生、あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例及びあき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例施行規則、我孫子市火災予防条例に基づき実施。 あき地が適正に管理されなければ、犯罪、ごみの不法投棄、害虫の発生、交通障害の原因にもなります。 本事業は火災の発生を抑制し、清潔な生活環境を保持するため必要です。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった  <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 4月末にあき地の所有者に対して、雑草が繁茂する前に適正管理の通知文書を発送する。 夏、秋に繁茂状況の調査を実施、雑草等の除去が必要なあき地の所有者等に文書により指導する。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例に基づき、市が主導して指導することが実効性を確保している。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		雑草が繁茂するあき地について、自治会等の自主的活動において刈り取りをするときは、所有者に対する連絡・調整をしている。		該当なし		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下  <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						●①想定どおり ○②想定どおりでなかった  <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要
	93	87	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 雑草等の除去が必要なあき地の所有者等に文書、口頭及び訪問により指導した。		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因>		
事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				○要 ●不要	
10.17									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	1.08	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
		%	10万円		1.16	107.41			

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価コメント	改善策及び展開方向								
本事業は、火災予防の施策実現のため、あき地の所有者等に対し適正管理の通知をし、雑草等の除去が必要な場合に指導を実施することが必要不可欠な事業となっていることから、今後も現状どおり推進していく。									